

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,764,486	12,764,060	26,775,477
経常利益 (千円)	273,865	279,763	1,066,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	188,384	187,516	746,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,911	292,588	884,458
純資産額 (千円)	13,343,416	14,042,839	14,025,289
総資産額 (千円)	16,168,519	16,625,444	16,915,260
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.55	13.64	54.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	84.3	82.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,659	135,314	1,095,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,007,592	1,002,243	1,050,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,150	275,211	861,728
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	3,125,745	4,390,411	3,523,021

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.32	4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の伸びや、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資の拡大を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、朝鮮半島情勢の緊迫化などの地政学リスク、米国の保護主義的な動き、中国の景気失速懸念など不透明な海外情勢、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の鈍化、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった景気下振れリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、夏のボーナスが減少傾向にあるなど個人所得の伸びが力強さを欠くため、生鮮食品はじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、経営目標として「“魚力ブランド”確立への挑戦」を掲げ、強い魚力の復活に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で3店舗を出店し、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は78店舗となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は127億64百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は2億48百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は2億79百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億87百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業では、地元漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。特に、上半期の最大イベントである「土用丑の日」セールでは前年を上回る実績を上げました。しかしながら、サンマをはじめとする旬の生魚が概して不漁であったことや、アニサキス食中毒に関する報道の影響もあり、当第2四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比3.9%の減少となりました。

新店は、平成29年4月にJR総武線本八幡駅に隣接する「シャポー本八幡」内に「本八幡店」（千葉県市川市）、同じく4月に国道16号線ロードサイドに立地する「島忠ホームズ相模原店」1階「スマイルワン・生鮮館相模原古淵店」内に「魚力市場相模原店」（神奈川県相模原市）、9月に名古屋市中部部、納屋橋工リアの複合施設「テラッセ納屋橋」の食品スーパー「ラフーズコア納屋橋」内に「名古屋納屋橋店」（愛知県名古屋市）を開店しております。

この結果、売上高は117億12百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3億4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加いたしました。また、効率的な店舗運営に努めました。他方、新業態として前期出店した「築地魚力」については、店舗運営体制の確立に取り組みました。

この結果、売上高は3億73百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業では、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は2億30百万円、当社は前期より国内スーパーマーケットへの卸売事業を大田魚力から引き継いでおり、売上高は3億54百万円となりました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売をはじめ事業を拡大し、売上高は2億66百万円となりました。

しかしながら、他社との競合により取引環境は厳しさを増しており、この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は6億45百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、43億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億67百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億35百万円の収入（前年同期は3億72百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億32百万円、売上債権の減少額1億60百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額2億43百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億2百万円の収入（前年同期は10億7百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入14億71百万円、投資有価証券の売却による収入8億36百万円等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出6億38百万円、定期預金の預入による支出6億円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億75百万円の支出（前年同期は5億73百万円の支出）となりました。これは全て配当金の支払によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行などにより、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、より一層厳しくなるものと考えております。しかし、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題として、店舗運営力の強化が重要と考えております。小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争がますます激化しております。食品スーパーはもとよりコンビニエンスストア、ネット販売などとの競争において、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。そのため、社員の販売技術や加工技術のレベルアップを図るとともに、パート・アルバイトの職域拡大と早期戦力化に取り組み生産性の向上に努めております。具体策として、商品仕入、売場づくり、社員の販売技術や加工技術にいたるまで各分野の幹部社員と店舗スタッフが一体となり、既存の店舗を丸ごと見直し一段高いレベルの店舗へと脱皮を図る「プチ・リニューアル」プロジェクトを9月より開始いたしました。概ね1年間に亘る予定であります。順次粘り強く実施してまいります。

次に、収益性に裏付けられた成長の追求があげられます。当社は、小売事業において一定の売上が見込まれるターミナル駅近隣の商業施設への出店を基本としておりますが、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、十分な収益性の確保が期待される物件の開発に取り組むことが重要であります。一方、既存店の収益性を継続的に検証し、収益性が不十分な店舗については商品仕入面の取組みを含め、改善のために努力を尽くしてまいります。また、人手不足の深刻化が供給制約となり当社にとっても際限なく新規出店を行える環境ではないため必要に応じ、出店先とコミュニケーションを密に取りながら最適な店舗ポートフォリオの構築をめざすことも重要であります。寿司テイクアウト専門店については、従来から展開する「海鮮魚力寿司」の業態に加え、江戸前寿司と米国風ロール寿司を中心に品揃えする「SUSHI力蔵」、百貨店を中心に出店しハイグレードな江戸前寿司を品揃えする「かげん鮨」の3業態の事業構造を確立し、新規出店先の開拓を進めてまいります。この他、店頭で販売するアジをさばきそのまま揚げるアジフライをはじめ新鮮な魚介類を活用した惣菜の商品開発に取り組み、惣菜を柱とする店舗の確立を図ってまいります。また、飲食事業においては、既存店の事業構造の再構築を図るとともに、高鮮度凍結魚を利用した首都圏以外への出店など新規業態の開発を進めてまいります。

以上の施策を推進する人材の確保と育成にも取り組んでおります。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は不可欠であり、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。店舗の重要な戦力となるパート・アルバイトの確保は昨今困難な状況となっており、従来の募集活動に加え社員紹介制度やホームページを活用した募集などにより人員の確保を図っております。また、人事労務制度にとどまらず業務プロセスの改善なども視野に入れた働き方改革の推進が課題となっており、全社的なプロジェクトを立ち上げ取り組んでおります。

更に、海外事業の整備が急務であります。株式会社シーフードワークスにおける高鮮度凍結魚の海外輸出版売、株式会社わしょくワークスの第三者割当増資引受による全国農業協同組合連合会（JA全農）などとの海外事業の共同展開、ウオリキ・フレッシュ・インクにおける伊藤忠商事株式会社との連携強化による米国での鮮魚卸売事業の他、新規事業の開拓を含め海外事業の整備を図ってまいります。

これらの事業展開を支える経営基盤を確立するためには、リスクマネジメントの強化が重要であります。「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化、商品管理体制強化を進めてまいります。また、コンプライアンスへの対応も重要課題であり、魚力行動規範の遵守、労働環境の改善、当社業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守の体制づくりに取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である国内における鮮魚及び寿司小売事業の競争力強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。特に、昨今需要が高まっている寿司については、小面積でも出店可能なテイクアウト専門店の出店を加速させるとともに、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発に注力しております。同じく需要が高まっている惣菜分野において、当社グループの特長を活かし新鮮な魚介類を加工する鮮魚惣菜の商品化に取り組んでおります。

飲食事業につきましては、既存店舗の事業構造の再構築に取り組むとともに、新規業態の開発を含めた出店の強化に取り組んでまいります。更に、効率的な店舗運営に努めるほか、当社は魚介類の目利きや供給に注力しながら店舗運営能力に長けたパートナーと協業するなどのスキームも検討してまいります。

また、卸売事業において、株式会社魚力は鮮魚の仕入れの強さと培ってきた鮮魚の販売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを取引先とする鮮魚卸売事業を担い、子会社の株式会社大田魚力は新鮮な生魚を中心とした飲食店への卸売事業に取り組んでまいります。

国内における魚食の減少、また、魚資源の枯渇化の進行や、海外における魚食普及による魚価の高騰、さらに、人手不足の深刻化など、当社を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えられるため、国内小売事業、卸売事業とも、これまで以上に収益性に配慮した業務運営が必要になるものと考えております。

新しい展開としてまず、海外の和食ブームを背景に、日本食レストランの増加による海外での魚介類の需要が高まる中、海外卸売事業では、新鮮で安全な刺身用冷凍魚に対するニーズの高まりや加工技術者不足等による高鮮度で加工度の高い食材に対する需要の増加を見込み、平成28年4月、高速冷凍技術を持つ株式会社フードワークスと合弁会社を設立しておりますが、全国から仕入れた魚介類を高鮮度で凍結・加工した商品を、国内及び米国・東南アジアをはじめとする海外へ輸出販売する事業を推進してまいります。

次に、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行っておりますが、今後は魚介類の加工などを含むいわゆる川上分野への更なる展開を検討してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するため、東京都中央卸売市場の豊洲への移転の推移を注視しながら、グループとしての新しい物流システムのあり方を検討してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(テナント経費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

##### (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,124	35.04
三上 和美	東京都昭島市	621	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.73
魚力社員持株会	東京都立川市曙町2-8-3株式会社魚力 内	291	1.99
株式会社ヨンキユウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	250	1.70
山田 勝弘	東京都昭島市	240	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	231	1.58
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	154	1.05
計		7,912	54.12

(注)上記のほか、自己株式が868千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,750,200	137,502	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	137,502	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	868,000	-	868,000	5.93
計	-	868,000	-	868,000	5.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,797,366	4,997,166
受取手形及び売掛金	1,865,228	1,704,524
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	138,087	283,897
原材料及び貯蔵品	6,337	6,869
その他	937,099	126,366
流動資産合計	7,784,119	7,158,824
固定資産		
有形固定資産	1,407,058	1,395,021
無形固定資産	27,564	20,053
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893,899	6,611,492
その他	1,802,617	1,440,052
投資その他の資産合計	7,696,517	8,051,544
固定資産合計	9,131,141	9,466,619
資産合計	16,915,260	16,625,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,111	1,048,005
未払法人税等	295,575	67,874
賞与引当金	134,126	134,361
その他	1,007,686	1,101,243
流動負債合計	2,616,499	2,351,484
固定負債		
退職給付に係る負債	231,470	190,619
その他	42,000	40,500
固定負債合計	273,470	231,119
負債合計	2,889,970	2,582,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,448,673	1,448,673
利益剰余金	12,488,083	12,400,561
自己株式	1,251,503	1,251,503
株主資本合計	14,248,873	14,161,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,410	55,994
土地再評価差額金	260,113	260,113
為替換算調整勘定	17,111	19,212
退職給付に係る調整累計額	45,855	40,850
その他の包括利益累計額合計	246,557	144,057
非支配株主持分	22,973	25,545
純資産合計	14,025,289	14,042,839
負債純資産合計	16,915,260	16,625,444

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,764,486	12,764,060
売上原価	7,629,962	7,656,655
売上総利益	5,134,524	5,107,404
販売費及び一般管理費	4,832,825	4,858,735
営業利益	301,698	248,669
営業外収益		
受取利息	17,400	31,914
受取配当金	31,299	36,603
不動産賃貸料	5,340	771
為替差益	-	7,504
その他	16,299	16,376
営業外収益合計	70,338	93,169
営業外費用		
自己株式取得費用	64	-
持分法による投資損失	1,202	61,026
不動産賃貸費用	4,018	1,049
為替差損	73,986	-
土壌処理費用	18,900	-
営業外費用合計	98,172	62,075
経常利益	273,865	279,763
特別利益		
固定資産売却益	10	54,008
投資有価証券売却益	27,287	-
持分変動利益	5,626	-
特別利益合計	32,924	54,008
特別損失		
固定資産除却損	743	991
賃貸借契約解約損	14,108	-
特別損失合計	14,851	991
税金等調整前四半期純利益	291,938	332,780
法人税、住民税及び事業税	110,956	27,762
法人税等調整額	1,599	114,929
法人税等合計	109,357	142,691
四半期純利益	182,581	190,088
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,803	2,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,384	187,516

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	182,581	190,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,739	105,404
為替換算調整勘定	11,454	-
退職給付に係る調整額	20,363	5,005
持分法適用会社に対する持分相当額	32,663	2,100
その他の包括利益合計	267,492	102,500
四半期包括利益	84,911	292,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,107	290,017
非支配株主に係る四半期包括利益	5,803	2,571

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	291,938	332,780
減価償却費	135,056	125,998
賞与引当金の増減額(は減少)	6,932	234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,617	48,350
受取利息及び受取配当金	47,095	68,517
固定資産売却損益(は益)	10	54,008
為替差損益(は益)	14,460	7,503
売上債権の増減額(は増加)	151,894	160,703
たな卸資産の増減額(は増加)	43,131	146,342
仕入債務の増減額(は減少)	88,357	131,105
未払金の増減額(は減少)	4,233	29,689
未払消費税等の増減額(は減少)	16,737	21,049
投資有価証券売却損益(は益)	27,287	-
その他	13,256	131,580
小計	456,777	304,108
利息及び配当金の受取額	45,938	75,040
法人税等の支払額	130,056	243,834
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,659</b>	<b>135,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	207,349	108,861
有形固定資産の売却による収入	42	1,932
定期預金の預入による支出	1,234,500	600,510
定期預金の払戻による収入	600,000	1,471,070
投資有価証券の取得による支出	1,320,661	638,685
投資有価証券の売却による収入	443,394	836,290
貸付金の回収による収入	686,234	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,065	96,286
投資不動産の売却による収入	-	71,462
その他	42,312	65,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,007,592</b>	<b>1,002,243</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	322,527	-
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	-
配当金の支払額	280,022	275,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573,150</b>	<b>275,211</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,819	5,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,196,263	867,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,673	3,523,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	40,664	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,125,745	4,390,411

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ウオリキ・フレッシュ・インク	414,544千円	588,213千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,856,382千円	1,919,684千円
賞与引当金繰入額	163,583千円	134,361千円
退職給付費用	63,583千円	21,882千円
賃借料	1,177,779千円	1,198,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,335,621千円	4,997,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,209,876千円	606,755千円
現金及び現金同等物	3,125,745千円	4,390,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	279,746	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	275,094	20	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	275,038	20	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,760,635	340,838	631,132	12,732,606	31,879	12,764,486	-	12,764,486
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	98,580	98,580	9,300	107,880	107,880	-
計	11,760,635	340,838	729,712	12,831,186	41,179	12,872,366	107,880	12,764,486
セグメント利益 又は損失( )	355,904	2,709	9,261	362,457	16,517	378,974	77,275	301,698

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 77,275千円には、セグメント間取引消去 11,095千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 66,180千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,712,910	373,002	645,552	12,731,466	32,593	12,764,060	-	12,764,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	197,342	197,342	9,300	206,642	206,642	-
計	11,712,910	373,002	842,895	12,928,809	41,893	12,970,703	206,642	12,764,060
セグメント利益 又は損失( )	304,541	4,550	1,059	308,033	16,975	325,008	76,339	248,669

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 76,339千円には、セグメント間取引消去 9,663千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 66,675千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円55銭	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,384	187,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,384	187,516
普通株式の期中平均株式数(株)	13,899,363	13,751,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247,534千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月29日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。